

和の会

質問者 白木 俊嗣
中原輝明・青柳充茂
質問時間50分

都市計画税見直しの検討を



◆都市計画税について

問 都市計画税は目的税であり市街化区域内に住む者だけに課税されている。次の理由により見直すべきだと思つ。

(1)固定資産税の外に課税されあり、試算すると固定資産税の25パーセントが都市計画税である。

(2)評価額は市街化区域と調整区域では50倍と高い。

(3)以前市街化区域内の下水道整備をしたいからといって税率を引き上げた経過もある以外の区域も100パーセント近く下水道整備は終了している。

(4)本来一般事業の外に目的税に見合った事業を上乗せずべきである。昭和47年から

答 都市計画税は市街化区域内の都市計画を進めている。都市基盤の整備により生活環境の向上が図られるとともに、土地の高度利用により資産価値が高まつたその受益関係から応益税として都市計画税を課税している。



市街化区域内に課税されている都市計画税の見直しを

100億円以上納めているがこれに見合つた事業をしてきたか。

⑤市街化区域内における街路、公園、区画整理、下水道など快適な住環境や都市基盤整備がされたと言うが、街路、公園、下水道などは一般財源で全市取り組んでいる。以前小坂田公園整備にも充当して来たが市街化区域内の者が納めた税金を調整区域内の小坂田公園に充當するのはおかしい。

⑥市街化区域内に住んでいる者は都市基盤の整備が済んだ土地をそれなりの価格で取得してあり、事業用資産でなく大方の者は居住用資産であり応益税として都市計画税を付加するのは問題ではないか。

以上の理由から下水道は100パーセント整備された現在では私は全市的に広く浅く課税すべきと思うがどうか。

答 都市計画税は市街化区域内の都市計画を進めている。少子化対策や高齢社会対策のため福祉向上のためには85%ぐらいに緩和しても、市民にとっては良いのではないか。

◆経常収支比率目標の修正

問 70%～80%の適正基準はいつ頃からの基準か。少子化対策や高齢社会対策のため福祉向上のためには85%ぐらいに緩和しても、市民にとっては良いのではないか。

答 昭和44年の指標が採用されたした自治体ではよいかもしれないが、当市はでは必要な事業を選択し、バランスの取れた財政運営をしていきたい。

◆農業を儲かる産業に育成

問 大分県大山町農協視察で、小規模農家でも十分な収益をあげられることを学んだ。塩尻市で取り組める事は何か。

答 日本中が悩んでいる農業問題について解決の道筋の一つを見た思いだ。人づくりを

◆健全財政について

問 平成18年度決算では実質の赤字であり財政構造の弾力性を示す経常収支比率は82.5パーセントである。財政調整基金も20億円余と減少している。又借入残高は一般、特別会計、その他を含めると700億円かかる借入金をかかえているが健全財政の基準とは何が。

答 経常収支比率、財政力指数や実質公債費比率などにより毎年決算分析を行つてある。その数値は一定の状況にあり又経常的な主要経費のここ数年の推移を見ても扶助費は増加傾向にあるものの、人件費、公債費、物件費は横這いで推移するなど一定の財政水準を維持している。

◆ごみ処理について

問 ぶどうの新品種である食用の長野パープル、加工用のビジュノワールの拡大栽培に積極的に取り組むべきでは。理想的には新品種への改種が良いと思われるが、結果ツップが必要だ。

答 ぶどうの新品種である食用の長野パープル、加工用のビジュノワールの拡大栽培に積極的に取り組むべきでは。理想的には新品種への改種が良いと思われるが、結果ツップが必要だ。

問 ごみ減量の意識啓発ならば、ごみ収集補填ではないはずだ。元の仕方を考えたらどうか。

答 多くの市民から、徴収した手数料の使途についてごみ処理費用として明確に使われるべきとの意見で、分かりやすい財源充當としている。

（農林水産省ホームページより）

公明党

質問者 中村 努
山口 恵子
質問時間45分

福祉・農業時代 知恵を出す



◆経常収支比率目標の修正

問 70%～80%の適正基準はいつ頃からの基準か。少子化対策や高齢社会対策のため福祉向上のためには85%ぐらいに緩和しても、市民にとっては良いのではないか。

答 昭和44年の指標が採用されたした自治体ではよいかもしれないが、当市はでは必要な事業を選択し、バランスの取れた財政運営をしていきたい。

◆農業を儲かる産業に育成

問 大分県大山町農協視察で、小規模農家でも十分な収益をあげられることを学んだ。塩尻市で取り組める事は何か。

答 日本中が悩んでいる農業問題について解決の道筋の一つを見た思いだ。人づくりを

